



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長 (氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	91,362	△1.7	2,984	△19.4	3,640	△9.1	2,335	11.3
24年3月期	92,954	0.8	3,704	△14.0	4,006	△5.4	2,097	△8.0

(注) 包括利益 25年3月期 4,705百万円 (224.0%) 24年3月期 1,452百万円 (△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.22	—	4.9	3.4	3.3
24年3月期	16.24	—	4.5	3.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 188百万円 24年3月期 346百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	109,524	52,075	45.4	389.08
24年3月期	105,604	48,637	43.9	359.95

(参考) 自己資本 25年3月期 49,673百万円 24年3月期 46,320百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,800	△4,411	△766	6,987
24年3月期	3,636	△3,537	△669	7,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	907	43.1	2.0
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	899	38.4	1.9
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		29.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	12.1	1,500	231.9	1,500	312.4	1,000	485.6	7.83
通期	97,000	6.2	4,500	50.8	4,500	23.6	3,000	28.4	23.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	135,516,455 株	24年3月期	135,516,455 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,845,912 株	24年3月期	6,831,846 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	128,225,083 株	24年3月期	129,191,605 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,721	△4.8	638	△57.6	1,632	△4.0	1,477	16.8
24年3月期	67,952	2.3	1,506	4.0	1,700	△17.4	1,265	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.49	—
24年3月期	9.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	81,721		32,084		39.3		250.54	
24年3月期	82,425		31,236		37.9		242.00	

(参考) 自己資本 25年3月期 32,084百万円 24年3月期 31,236百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	10.3	300	—	200	—	1.56
通期	68,000	5.1	1,200	△26.5	1,000	△32.3	7.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 生産、受注及び販売の状況 .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
7. その他 .....	35
(1) 役員の変動 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、年度後半には円高の修正が進むなど一部に明るさが見え始めましたが、全般的には欧州債務問題や中国での経済成長率鈍化の影響もあり総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に努めましたことにより、受注高は965億5千万円となり前期に比べ10.3%の増加となりましたが、売上高につきましては半導体・FPD関連の設備投資停滞が大きく影響し、913億6千2百万円となり前期に比べ1.7%の減少となりました。その結果、経常利益は36億4千万円と前期に比べ9.1%の減益となりましたが、当期純利益につきましては、前期にはタイでの洪水被害に伴う特別損失を計上しておりましたこともあり、23億3千5百万円と前期に比べ11.3%の増益となりました。

事業ごとのセグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、電力会社の設備投資抑制の影響はありましたが、業界最高の変換効率98.4%を実現した太陽光発電用500kwパワーコンディショナーや、それに変電設備をパッケージ化した「DISOLA PACK」を市場投入するなど、新規事業領域での取り組みを積極的に進めてまいりました結果、電力機器事業全体の受注高は559億7千5百万円（前期比22.3%増）、売上高は499億7千9百万円（前期比4.7%増）、営業利益は41億5百万円（前期比9億6千5百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内需要が低迷する中、新興国を中心に需要が拡大する建設機械・鉄骨・鉄道車両などの厚板溶接を誰でも簡単に高品質に行える「厚板高能率アーク溶接ロボットパッケージ」を開発・市場投入いたしました。また、自動車・石油化学など様々な産業分野での設備投資拡大が予想されるインドネシアに販売会社を設立し、旺盛な需要への対応力強化を進めてまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の受注高は316億1千3百万円（前期比0.1%減）、売上高は326億1千4百万円（前期比2.2%増）とほぼ前年並みを確保いたしました。しかしながら、営業利益につきましては、タイ洪水被害に伴う代替調達コストの増加等もあり16億5千4百万円（前期比4億3千2百万円減）となりました。

半導体機器事業では、半導体の微細化・三次元化プロセスに対応した次世代型高効率高周波電源「AVANCER」シリーズの品揃えを図るほか、ロボット本体にコントローラを内蔵したオールインワン型ウエハ搬送クリーンロボットを「ACTRANS」シリーズの新製品として市場投入いたしました。しかしながら、半導体・FPD関連の設備投資停滞の影響が大きく、半導体機器事業全体の受注高は86億6千9百万円（前期比11.7%減）、売上高は85億2千6百万円（前期比35.1%減）、営業損失は5億2千6百万円（前期は営業利益5億9千2百万円）となりました。

その他の事業といたしましては、保有不動産の賃貸などにより売上高が2億9千1百万円、営業利益が8千7百万円となり、前期からの大きな変動はございません。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安による輸出環境の改善や経済対策の効果等を背景に景気回復が期待されますものの、電力会社の設備投資動向など先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下で、当社グループは事業活動を通じて社会に貢献するとともに、引き続き「ロスカット活動」による大幅な生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、経営体質の強化、各事業の業績の向上に努めてまいり所存でございます。

なお、現時点での平成26年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	97,000百万円（前期比 6.2%増）
営業利益	4,500百万円（前期比 50.8%増）
経常利益	4,500百万円（前期比 23.6%増）
当期純利益	3,000百万円（前期比 28.4%増）

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から7億8千1百万円減少し、69億8千7百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により38億円の収入となりました。前連結会計年度に比べると、売上債権の増加により資金が減少した一方で、たな卸資産や仕入債務の変動等による資金減少影響が縮小したことにより1億6千4百万円の収入の増加となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により44億1千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べると、8億7千4百万円の支出の増加となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や配当金の支払等により7億6千6百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べると、長期借入金による調達の減少等により9千7百万円の支出の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	44.1	43.6	43.9	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	56.2	42.8	36.3	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.0	3.8	5.2	8.4	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	17.3	13.6	8.3	8.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を7円（1株当たり期末配当金3円50銭）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期に引き続き1株当たり7円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

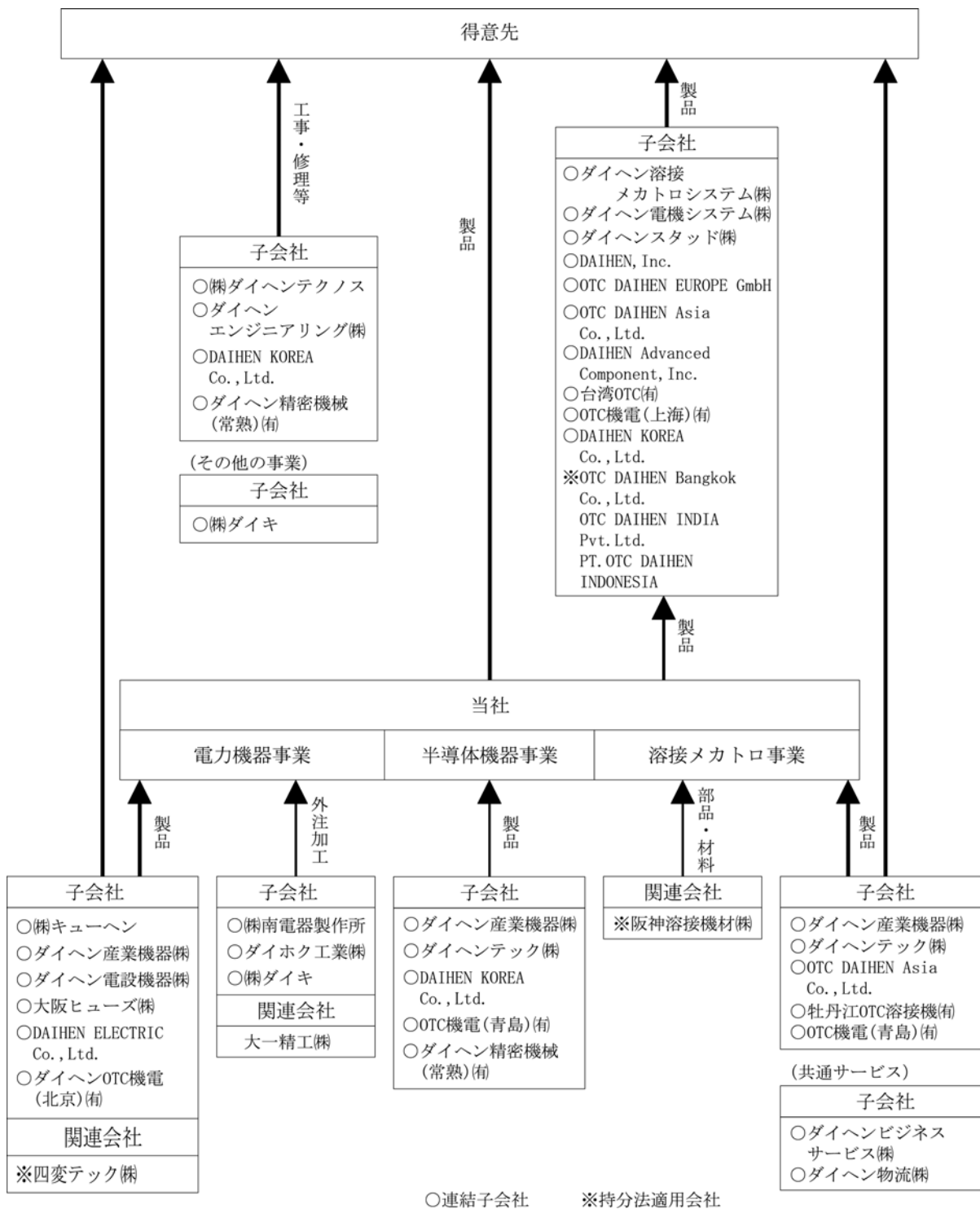
当社グループは当社、子会社36社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・(株)キューヘン</li> <li>・ダイヘン産業機器(株)</li> <li>・ダイヘン電設機器(株)</li> <li>・大阪ヒューズ(株)</li> <li>・ダイホク工業(株)</li> <li>・(株)南電器製作所</li> <li>・(株)ダイキ</li> <li>・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.</li> <li>・ダイヘンOTC機電(北京)(有)</li> <li>&lt;持分法適用関連会社&gt;</li> <li>・四変テック(株)</li> <li>&lt;持分法非適用関連会社&gt;</li> <li>・大一精工(株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・(株)キューヘン</li> <li>・ダイヘン電機システム(株)</li> <li>・大阪ヒューズ(株)</li> <li>・ダイヘン エンジニアリング(株)</li> <li>・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.</li> <li>・ダイヘンOTC機電(北京)(有)</li> <li>&lt;持分法適用関連会社&gt;</li> <li>・四変テック(株)</li> </ul>
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・ダイヘン産業機器(株)</li> <li>・ダイヘンスタッド(株)</li> <li>・ダイヘンテック(株)</li> <li>・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.</li> <li>・牡丹江OTC溶接機(有)</li> <li>・OTC機電(青島)(有)</li> <li>&lt;持分法適用関連会社&gt;</li> <li>・阪神溶接機材(株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・ダイヘン 溶接メカトロシステム(株)</li> <li>・ダイヘンスタッド(株)</li> <li>・(株)ダイヘンテクノス</li> <li>・DAIHEN, Inc.</li> <li>・OTC DAIHEN EUROPE GmbH</li> <li>・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.</li> <li>・台湾OTC(有)</li> <li>・OTC機電(上海)(有)</li> <li>・DAIHEN KOREA Co.,Ltd.</li> <li>&lt;持分法適用非連結子会社&gt;</li> <li>・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.</li> <li>&lt;非連結子会社&gt;</li> <li>・OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd.</li> <li>・PT. OTC DAIHEN INDONESIA</li> </ul>
半導体機器 事業	高周波電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・ダイヘン産業機器(株)</li> <li>・ダイヘンテック(株)</li> <li>・DAIHEN KOREA Co.,Ltd.</li> <li>・OTC機電(青島)(有)</li> <li>・ダイヘン精密機械(常熟)(有)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・(株)ダイヘンテクノス</li> <li>・DAIHEN Advanced Component, Inc.</li> <li>・DAIHEN KOREA Co.,Ltd.</li> <li>・ダイヘン精密機械(常熟)(有)</li> </ul>
その他	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・(株)ダイキ</li> </ul>

この他、連結子会社であるダイヘン物流(株)が、当社グループ各事業の物流業務を担っております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、当社グループの高齢者再雇用による人材派遣を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

ダイヘングループは、当社の創立100周年にあたる2019年度に向けたあるべき姿を“エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、広く社会から「選ばれる会社」になっている”と設定しております。

2014年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「DAIHEN Value 2014」では、お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つため、「ダイヘンならではの製品 (DAIHEN Value 製品)」の追求・創出にグループをあげて取り組むことを最重要課題と位置づけております。

基本目標 (2014年度) として連結売上高1,100億円以上、連結営業利益率6%以上を目指しております。

足元の事業環境は不透明な状況が続くものと思われませんが、「ダイヘンならではの製品」の企画・開発、「ロスカット」による開発原資の造出、組織力・人材力の強化、リスク極小化による事業継続性確保を基本方針として取り組んでまいります。

#### < 中期経営計画－DAIHEN Value 2014－ >

##### ■ 基本目標 (2014年度)

- ・売上高 1,100億円以上
- ・営業利益率 6%以上
- ・R O E 8%以上

##### ■ 基本方針

1. 「DAIHEN Value 製品」の企画・開発
2. 「ロスカット」による開発原資の造出
3. 組織力・人材力の強化
4. リスク極小化による事業継続性確保

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,989	7,333
受取手形及び売掛金	20,666	23,241
商品及び製品	9,695	11,198
仕掛品	4,950	5,368
原材料及び貯蔵品	9,429	9,512
繰延税金資産	1,599	1,711
その他	1,697	1,425
貸倒引当金	△65	△72
流動資産合計	55,963	59,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,264	30,324
減価償却累計額	△16,868	△17,741
建物及び構築物(純額)	12,395	12,583
機械装置及び運搬具	26,953	29,074
減価償却累計額	△22,352	△23,679
機械装置及び運搬具(純額)	4,600	5,395
工具、器具及び備品	8,836	8,858
減価償却累計額	△8,062	△8,139
工具、器具及び備品(純額)	774	718
土地	6,394	6,450
リース資産	576	505
減価償却累計額	△326	△310
リース資産(純額)	250	195
建設仮勘定	520	486
有形固定資産合計	24,936	25,829
無形固定資産		
のれん	345	244
ソフトウェア	3,787	3,232
リース資産	14	18
その他	215	223
無形固定資産合計	4,362	3,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,469	12,085
出資金	571	249
長期貸付金	21	18
長期前払費用	45	103
前払年金費用	7,500	7,084
繰延税金資産	324	318
その他	545	525
貸倒引当金	△135	△129
投資その他の資産合計	20,341	20,256
固定資産合計	49,641	49,804
資産合計	105,604	109,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,504	17,006
短期借入金	8,533	9,955
1年内返済予定の長期借入金	2,627	3,676
1年内償還予定の社債	231	181
リース債務	118	98
未払法人税等	741	705
賞与引当金	1,834	1,874
役員賞与引当金	80	79
工事損失引当金	27	23
その他	3,422	2,873
流動負債合計	34,122	36,475
固定負債		
社債	226	45
長期借入金	17,821	16,086
リース債務	162	130
繰延税金負債	1,884	2,026
退職給付引当金	1,476	1,399
役員退職慰労引当金	105	79
資産除去債務	104	104
その他	1,064	1,102
固定負債合計	22,844	20,974
負債合計	56,967	57,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	27,937	29,303
自己株式	△1,763	△1,977
株主資本合計	46,801	47,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,442	1,734
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△1,923	△17
その他の包括利益累計額合計	△481	1,720
少数株主持分	2,317	2,401
純資産合計	48,637	52,075
負債純資産合計	105,604	109,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	92,954	91,362
売上原価	63,964	62,032
売上総利益	28,989	29,329
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,076	3,189
旅費交通費及び通信費	994	1,091
給料手当及び福利費	8,545	8,799
賞与引当金繰入額	969	1,098
役員賞与引当金繰入額	80	79
役員退職慰労引当金繰入額	29	23
退職給付費用	848	876
減価償却費	1,392	1,466
研究開発費	1,774	2,059
その他	7,572	7,660
販売費及び一般管理費合計	25,285	26,345
営業利益	3,704	2,984
営業外収益		
受取利息	48	54
受取配当金	122	130
持分法による投資利益	346	188
為替差益	—	255
受取地代家賃	87	81
作業くず売却益	167	203
技術指導料	121	116
その他	227	391
営業外収益合計	1,121	1,421
営業外費用		
支払利息	443	400
為替差損	36	—
売上割引	120	109
固定資産除却損	34	22
その他	183	232
営業外費用合計	818	764
経常利益	4,006	3,640
特別利益		
受取保険金	274	—
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	280	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
災害による損失	764	86
投資有価証券評価損	4	50
特別損失合計	768	136
税金等調整前当期純利益	3,518	3,504
法人税、住民税及び事業税	1,167	1,280
法人税等調整額	262	△229
法人税等合計	1,429	1,051
少数株主損益調整前当期純利益	2,088	2,452
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	117
当期純利益	2,097	2,335

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,088	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	486
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△524	1,952
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△190
その他の包括利益合計	△636	2,252
包括利益	1,452	4,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,470	4,570
少数株主に係る包括利益	△17	135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
当期首残高	10,030	10,031
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	10,031	10,031
利益剰余金		
当期首残高	26,750	27,937
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△903
当期純利益	2,097	2,335
連結範囲の変動	—	△66
当期変動額合計	1,187	1,365
当期末残高	27,937	29,303
自己株式		
当期首残高	△1,462	△1,763
当期変動額		
自己株式の取得	△301	△215
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△300	△214
当期末残高	△1,763	△1,977
株主資本合計		
当期首残高	45,915	46,801
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△903
当期純利益	2,097	2,335
自己株式の取得	△301	△215
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	△66
当期変動額合計	886	1,151
当期末残高	46,801	47,953



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,546	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	292
当期変動額合計	△104	292
当期末残高	1,442	1,734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,400	△1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△522	1,906
当期変動額合計	△522	1,906
当期末残高	△1,923	△17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	△481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△627	2,201
当期変動額合計	△627	2,201
当期末残高	△481	1,720
少数株主持分		
当期首残高	2,362	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	84
当期変動額合計	△45	84
当期末残高	2,317	2,401
純資産合計		
当期首残高	48,423	48,637
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△903
当期純利益	2,097	2,335
自己株式の取得	△301	△215
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△672	2,285
当期変動額合計	214	3,437
当期末残高	48,637	52,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,518	3,504
減価償却費	4,129	4,047
のれん償却額	102	102
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	39
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	△77
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△625	415
受取利息及び受取配当金	△170	△184
支払利息	443	400
持分法による投資損益 (△は益)	△346	△188
固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	50
ゴルフ会員権評価損	5	—
災害損失	764	86
売上債権の増減額 (△は増加)	39	△2,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,282	△1,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,365	△260
その他	683	807
小計	4,961	5,473
利息及び配当金の受取額	168	185
利息の支払額	△436	△432
保険金の受取額	85	—
法人税等の支払額	△1,143	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,636	3,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△205	△88
定期預金の払戻による収入	1	2
有形固定資産の取得による支出	△2,401	△3,624
有形固定資産の売却による収入	25	41
無形固定資産の取得による支出	△889	△526
投資有価証券の取得による支出	△105	△79
子会社株式の取得による支出	△86	△159
その他	123	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,537	△4,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,175	1,447
社債の償還による支出	△731	△231
長期借入れによる収入	4,000	1,950
長期借入金の返済による支出	△3,751	△2,635
リース債務の返済による支出	△124	△128
自己株式の取得による支出	△301	△214
配当金の支払額	△910	△903
その他	△25	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△805	△880
現金及び現金同等物の期首残高	8,575	7,769
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98
現金及び現金同等物の期末残高	7,769	6,987

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項の変更

ダイヘン精密機械(常熟)有限会社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体機器事業」は、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,713	31,798	13,147	92,659	294	92,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	98	—	103	—	103
計	47,717	31,897	13,147	92,762	294	93,057
セグメント利益	3,139	2,086	592	5,818	79	5,898
セグメント資産	40,682	33,069	9,705	83,457	1,311	84,769
その他の項目						
減価償却費 (注2)	1,794	1,366	357	3,518	41	3,559
のれんの償却額	30	—	72	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,575	1,032	235	2,843	—	2,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,955	32,595	8,519	91,070	291	91,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	18	7	49	—	49
計	49,979	32,614	8,526	91,120	291	91,411
セグメント利益又は損失(△)	4,105	1,654	△526	5,233	87	5,320
セグメント資産	45,348	34,857	8,539	88,744	1,392	90,137
その他の項目						
減価償却費 (注2)	1,641	1,350	374	3,365	38	3,403
のれんの償却額	30	—	72	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	2,091	948	133	3,174	114	3,288

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,762	91,120
「その他」の区分の売上高	294	291
セグメント間取引消去	△103	△49
連結財務諸表の売上高	92,954	91,362

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,818	5,233
「その他」の区分の利益	79	87
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△2,194	△2,337
連結財務諸表の営業利益	3,704	2,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,457	88,744
「その他」の区分の資産	1,311	1,392
全社資産(注)	20,838	19,412
その他の調整額	△3	△25
連結財務諸表の資産合計	105,604	109,524

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,518	3,365	41	38	569	643	4,129	4,047
のれんの償却額	102	102	—	—	—	—	102	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,843	3,174	—	114	825	391	3,668	3,679

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の情報システム関連への投資額等であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
73,493	1,852	15,963	1,645	92,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
20,983	44	3,898	10	24,936

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	11,634	電力機器事業



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
72,427	2,179	14,968	1,787	91,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
20,106	54	5,657	10	25,829

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	9,292	電力機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30	—	72	102	—	—	102
当期末残高	89	—	258	347	—	—	347
(負ののれん)							
当期償却額	1	—	—	1	—	—	1
当期末残高	2	—	—	2	—	—	2

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30	—	72	102	—	—	102
当期末残高	58	—	186	245	—	—	245
(負ののれん)							
当期償却額	1	—	—	1	—	—	1
当期末残高	0	—	—	0	—	—	0

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	359.95円	389.08円
1株当たり当期純利益金額	16.24円	18.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,097	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,097	2,335
普通株式の期中平均株式数(株)	129,191,605	128,225,083

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,637	52,075
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,317	2,401
(うち少数株主持分)	(2,317)	(2,401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,320	49,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	128,684,609	127,670,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	44,777	111.2
溶接メカトロ事業	18,301	91.2
半導体機器事業	4,896	69.8
その他	—	—
合計	67,975	100.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	55,975	122.3	19,556	144.5
溶接メカトロ事業	31,613	99.9	2,834	74.3
半導体機器事業	8,669	88.3	2,476	106.5
その他	291	99.0	—	—
合計	96,550	110.3	24,866	126.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	49,979	104.7
溶接メカトロ事業	32,614	102.2
半導体機器事業	8,526	64.9
その他	291	99.0
小計	91,411	98.2
消去	△49	
合計	91,362	98.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,445	1,362
受取手形	267	174
売掛金	20,856	22,014
商品及び製品	6,613	7,407
仕掛品	2,247	2,189
原材料及び貯蔵品	4,740	4,296
前払費用	71	128
繰延税金資産	940	918
関係会社短期貸付金	1,164	1,410
未収入金	2,437	2,250
立替金	89	85
その他	306	261
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,180	42,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,266	17,215
減価償却累計額	△9,608	△10,035
建物(純額)	7,658	7,179
構築物	1,464	1,499
減価償却累計額	△1,182	△1,218
構築物(純額)	281	280
機械及び装置	14,498	14,605
減価償却累計額	△12,631	△12,905
機械及び装置(純額)	1,866	1,700
車両運搬具	187	180
減価償却累計額	△177	△171
車両運搬具(純額)	10	9
工具、器具及び備品	6,279	6,096
減価償却累計額	△5,803	△5,775
工具、器具及び備品(純額)	476	321
土地	4,075	4,075
リース資産	332	328
減価償却累計額	△180	△201
リース資産(純額)	152	127
建設仮勘定	117	216
有形固定資産合計	14,637	13,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	258	186
ソフトウェア	3,458	2,923
リース資産	10	5
その他	67	64
無形固定資産合計	3,794	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	5,414	6,190
関係会社株式	5,929	6,081
関係会社出資金	2,351	2,351
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	784	576
長期前払費用	19	9
前払年金費用	6,954	6,524
その他	377	417
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	21,813	22,129
固定資産合計	40,244	39,220
資産合計	82,425	81,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,914	6,115
買掛金	4,892	5,170
短期借入金	7,350	7,850
関係会社短期借入金	5,735	5,407
1年内返済予定の長期借入金	2,487	3,554
1年内償還予定の社債	231	181
リース債務	66	64
未払金	1,711	1,293
未払費用	277	239
未払法人税等	115	179
前受金	137	120
預り金	16	28
賞与引当金	1,033	1,012
役員賞与引当金	38	38
工事損失引当金	29	23
その他	129	191
流動負債合計	31,166	31,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	226	45
長期借入金	17,583	15,829
リース債務	105	75
繰延税金負債	1,823	1,942
退職給付引当金	85	73
資産除去債務	92	92
その他	107	107
<b>固定負債合計</b>	<b>20,023</b>	<b>18,165</b>
<b>負債合計</b>	<b>51,189</b>	<b>49,636</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	7	7
<b>資本剰余金合計</b>	<b>10,031</b>	<b>10,031</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,726	1,658
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	3,015	3,657
<b>利益剰余金合計</b>	<b>11,288</b>	<b>11,862</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,687</b>	<b>△1,901</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>30,228</b>	<b>30,588</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,492
繰延ヘッジ損益	△0	3
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,007</b>	<b>1,495</b>
<b>純資産合計</b>	<b>31,236</b>	<b>32,084</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,425</b>	<b>81,721</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	67,952	64,721
売上原価		
製品期首たな卸高	6,020	6,613
当期製品仕入高	17,525	21,220
当期製品製造原価	35,676	29,429
他勘定受入高	173	185
合計	59,396	57,449
他勘定振替高	76	45
製品期末たな卸高	6,613	7,407
売上原価合計	52,706	49,996
売上総利益	15,245	14,725
販売費及び一般管理費		
販売手数料	311	225
運賃及び荷造費	2,216	2,347
旅費交通費及び通信費	425	437
給料手当及び賞与	2,889	2,804
賞与引当金繰入額	491	498
役員賞与引当金繰入額	38	38
退職給付費用	387	451
福利厚生費	572	550
減価償却費	875	900
賃借料	256	239
研究開発費	1,671	1,973
製品修理費	331	403
業務委託費	643	722
その他	2,629	2,492
販売費及び一般管理費合計	13,739	14,086
営業利益	1,506	638
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	968	1,582
為替差益	—	103
技術指導料	217	256
受取地代家賃	232	231
業務受託料	64	55
その他	343	309
営業外収益合計	1,844	2,557



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	439	411
社債利息	17	5
為替差損	52	—
出向者給与較差負担額	748	757
貸与資産減価償却費	221	185
その他	170	202
営業外費用合計	1,650	1,563
経常利益	1,700	1,632
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
投資有価証券評価損	0	50
特別損失合計	0	50
税引前当期純利益	1,706	1,582
法人税、住民税及び事業税	42	233
法人税等調整額	397	△128
法人税等合計	440	104
当期純利益	1,265	1,477

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,023	10,023
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	10,030	10,031
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,669	1,726
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△69	△68
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	127	—
当期変動額合計	57	△68
当期末残高	1,726	1,658
別途積立金		
当期首残高	4,335	4,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,335	4,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,717	3,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	69	68
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△127	—
剰余金の配当	△910	△903
当期純利益	1,265	1,477
当期変動額合計	297	642
当期末残高	3,015	3,657
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,933	11,288
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
剰余金の配当	△910	△903
当期純利益	1,265	1,477
当期変動額合計	354	574
当期末残高	11,288	11,862
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,386	△1,687
当期変動額		
自己株式の取得	△301	△215
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△300	△214
当期末残高	△1,687	△1,901
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,174	30,228
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△903
当期純利益	1,265	1,477
自己株式の取得	△301	△215
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	54	359
当期末残高	30,228	30,588
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,162	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△155	484
当期変動額合計	△155	484
当期末残高	1,007	1,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,162	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	488
当期変動額合計	△155	488
当期末残高	1,007	1,495
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	31,336	31,236
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△903
当期純利益	1,265	1,477
自己株式の取得	△301	△215
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	488
当期変動額合計	△100	848
当期末残高	31,236	32,084

## 7. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動については、平成25年3月26日公表の「組織改正並びに役員等人事について」をご参照下さい。